

四国キャラバンの取り組み状況

日本弁理士会四国支部 支部長 **中越 貴宣**



要 約

日本弁理士会四国支部では、弁理士知財キャラバン事業を四国地域（香川県・愛媛県・徳島県・高知県）で円滑に実行するべく、平成27年6月16日に「四国キャラバン」を立ち上げた。

これまでも四国支部独自の取り組みとして「知財コラボ四国」の設立・運営や、四国各県の中小企業診断(士)(協)会および四国内日本政策金融公庫（全11機関）による相互連携の体制を整え、四国内中小企業への積極的支援が可能な組織作りを行ってきた。

四国キャラバンとしては、四国支部独自の取り組みである関係機関との積極的な連携によって四国内中小企業を支援していく中で、弁理士知財キャラバン事業を有機的に連携させ、四国内中小企業の発展、ひいては四国地域の経済発展に貢献できるように当該事業を積極的且つ円滑に遂行していく。

目次

1. はじめに
2. 四国キャラバンの取り組み状況
 - (1) 四国キャラバンの構成
 - (2) 四国キャラバンの取り組み状況
3. まとめ

1. はじめに

日本弁理士会四国支部では、弁理士知財キャラバン事業を四国地域（香川県・愛媛県・徳島県・高知県）で円滑に実行するべく、平成27年6月16日に「四国キャラバン」を立ち上げた。

四国支部では四国内中小企業の積極的支援を目的として、これまでも独自の取り組みを行ってきた。¹⁾

例えば「知財コラボ四国」は、四国内中小企業を対象とした知財問題の解決やセミナー等の啓蒙活動を行うことを目的として、四国支部が主体となり、弁理士知財ネット四国地域会、(株)テクノネットワーク四国およびJETRO四国と共同で設立し、運営を行っている。

また、平成25年度には四国内中小企業の発展に寄与するべく、四国各県の中小企業診断(士)(協)会との相互支援制度を策定、本年度（平成27年度）はこの相互支援制度を更に発展させ、四国内中小企業への知的財産、経営、金融に関する支援を積極的に行うことを目的として、四国内日本政策金融公庫を含む全11機

関による相互連携の体制を整えた。

そこで、四国キャラバンとしては、これまでの四国支部独自の取り組みを行っていく中で、本年度から始まった弁理士知財キャラバン事業を有機的に連携させ、四国内中小企業への知財経営コンサルティングによる経営課題の解決、そして課題解決による自社企業の発展に貢献できるよう、四国地域における弁理士知財キャラバン事業の積極的且つ円滑な遂行を目指している。

2. 四国キャラバンの取り組み状況

(1) 四国キャラバンの構成

四国キャラバンは四国支部に主たる事務所を有する弁理士5名で構成されており、その内訳は香川県1名、愛媛県1名、徳島県1名、高知県2名となっている。

従って、四国内中小企業から四国キャラバンに支援要請があった際には、支援要望企業の各地域における経営状況や経営環境等を四国各県のキャラバン員から容易に得ることができ、支援を要望する企業に対して最適な支援弁理士候補の選出が可能な体制を整えている。

(2) 四国キャラバンの取り組み状況

四国キャラバンでは、現在、弁理士知財キャラバン事業の広報活動を中心に行っている。

これまでに広報活動を行った機関および今後、広報活動を行う予定の機関としては、四国経済産業局をはじめ、(独)中小企業基盤整備機構 四国本部(中小機構 四国)、(株)日本政策金融公庫の四国内各支店、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)の四国内事務所、四国各県の発明協会、四国各県や各県内市町村における知財担当窓口および出先機関、商工会議所や商工会等が挙げられる。

また、これらの関係機関への広報活動とは別に、四国各県で開催される知的財産関連のセミナーやイベント等において、支援先となり得る中小企業に対する直接の広報活動も随時行っている。

更に今後は、四国支部と相互連携の体制を構築している四国各県の中小企業診断(士)協会をはじめとする他士業団体、地方銀行や信用金庫等の金融機関にも広報活動を積極的に行っていく予定である。

現時点で、四国キャラバンに対して弁理士知財キャラバン事業に関する問い合わせや具体的な支援要請はない。しかし、今後も地道に広報活動を続け、本事業が四国内中小企業の経営課題を解決するきっかけとなり、知的財産を活用した課題解決による企業発展に貢

献できるように、四国キャラバンとしては本事業を円滑に遂行できる体制を維持し、積極的に遂行していく所存である。

3. まとめ

四国支部では、これまでも知的財産を活用したコンサルティング業務を実践してきた弁理士が、弁理士知財キャラバン事業において支援要望のあった中小企業に派遣可能な支援弁理士になるための養成研修を積極的に受講し、自らの知財経営コンサルティングのスキルを高めている。

今後、四国キャラバンとしては、四国支部独自の取り組みである関係機関との積極的な連携によって四国内中小企業を支援していく中で、弁理士知財キャラバン事業を有機的に連携させ、四国内中小企業の発展、ひいては四国地域の経済発展に貢献できるように当該事業を積極的且つ円滑に遂行していく。

(参考文献)

- 1) 出口祥啓, パテント vol68, No6, pp52~54
(原稿受領 2015. 10. 20)